

69 漁船漁業・担い手確保対策

【931（1，206）百万円】

（25年度補正予算 2，775百万円）

対策のポイント

高性能漁船の導入等による漁船漁業の収益性向上や人材の育成・確保等により、持続的な漁業生産構造の確保や漁業活動を担う経営体を育成します。

<背景／課題>

- 我が国漁業は魚価の低迷、燃油価格の高止まり等により厳しい経営環境にあります。そのため、収益性の高い操業体制の構築や漁業の将来を担う人材の確保・育成等が急務となっています。

政策目標

毎年度2,000人の新規漁業就業者を確保

<主な内容>

1. 漁業を担う人材の確保

610（882）百万円

（25年度補正予算 255百万円）

漁業への新規就業・後継者等の育成を促進するため、漁業への就業前の青年に対する給付金の給付や、就業・定着促進等のための長期研修、漁村地域のリーダーを中心とするグループや女性グループによる意欲的な取組等を支援します。

新規漁業就業者総合支援事業	566（832）百万円
沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業	44（51）百万円
補助率：定額、1／2以内	
事業実施主体：民間団体等	

2. 漁業構造改革総合対策事業

（25年度補正予算 2，520百万円）

高性能漁船と高度な品質管理手法の導入を行ったり、沿岸漁業において三者以上の漁業者が協業化等を行うことにより、漁船漁業の収益性等を高め「もうかる漁業」を実現する取組を支援します。

	補助率：定額
事業実施主体：特定非営利活動法人	水産業・漁村活性化推進機構

お問い合わせ先：

1の事業	水産庁企画課	(03-6744-2340)
2の事業	水産庁漁業調整課	(03-3502-8469)

担い手確保対策

現状

○ 漁業就業者は、10年間で2割減少し、約20万人にまで減少。65歳以上が約4割を占める。

新規就業者総合支援事業【566（832）百万円】

・経験ゼロから始めても漁業に就けるトータルサポートの提供

青年就業準備給付金

漁業学校等で学ぶ研修生へ資金を給付
(150万円/年、最長2年間)

就業関連 情報の提供

HP等での情報の提供、各都道府県における就業窓口設置

講習・体験

都市部や地方において、就業のための座学や体験漁業等の開催

漁業就業 相談会

都市部や地方の漁業就業相談会において就業希望者と漁業者とのマッチング

漁業現場での長期研修

実践的な長期研修を実施
雇用型:最長1年間
独立型:最長3年間
幹部養成型:最長2年間

技術習得支援

漁業活動に必要な技術や経理・税務、流通・加工、安全操業等の習得支援

就
業

沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業【44（51）百万円】

・研修等による漁村地域のリーダーや女性の資質向上

・漁村地域のリーダーを中心とするグループや女性グループによる意欲的な取組を支援

安全な漁業労働環境確保事業【22（24）百万円】

・漁業者等の事故防止策や自己救命策の習得

・漁船員の安全操業技術の向上

毎年度2000人の新規就業者を確保